

## 建築確認申請の前に『開発構想届』の提出が必要です

開発まちづくり条例(開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例(平成17年10月1日施行))の規定により、全ての開発事業について『開発構想届』の提出が必要です。

※開発事業とは以下のいずれかに該当する行為

- ① 都市計画法第4条第12項に規定する開発行為
- ② 宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成又は第3号に規定する特定盛土等(土地の形質の変更により宅地にするものに限る。)
- ③ 建築基準法第2条第1号に規定する建築物の建築又は用途変更

### ■提出書類等

#### ○ 開発構想届 :2部 (特定開発事業の場合は3部)

開発構想届に下表の図書をそれぞれ添付してください。

○ 封筒(指定確認検査機関宛) : 1通 (A4判用紙が入る大きさ 切手必要)

○ 封筒(代理者宛) : 1通 (定形封筒 切手必要)

※通知書を窓口で受け取られる場合は、封筒の提出は必要ありません。

添付図書の種類	明示すべき事項
付近見取図	方位、道路及び目標となる地物、開発事業区域
配置図	縮尺、方位、敷地に接する道路の位置(道路境界線)及び幅員
	敷地境界線、建築物の位置(建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地又は)道路境界線までの有効寸法)、届出に係る建築物と他の建築物との別
	道路境界線又は敷地境界線付近の塀、フェンスその他構造物(道路構造物及び隣地構造物を含む)(既設又は新設の別)
	地盤の高低(盛土又は切土を行う場合は、それら範囲)、擁壁・石垣・のり面の位置(既存又は新設の別)
	井戸及びし尿浄化槽の位置、汚水・雨水排水計画
土地(敷地)の現況平面図	地盤の高低(盛土又は切土を行う場合は、それらの高さ及び範囲(現況地盤及び計画地盤))
計画平面図	擁壁・石垣・のり面の位置(擁壁等構造物の断面形状)及び高さ(既設又は新設の別)、建築物の構造躯体を擁壁として兼ねる場合は当該構造断面
現況断面図	※敷地内外の地盤高低差が軽微である場合は、配置図に断面図を併記することができます。
計画断面図	

※特定開発事業とは以下のいずれかに該当する開発事業(一戸建ての専用住宅一戸の開発事業を除く)

- ア 開発事業区域の面積が500平方メートル以上のもの
- イ 建築物で階数を除く階数が4以上のもの
- ウ 建築物の高さが10メートルを超えるもの

### ■手続きの流れ (特定開発事業は別紙『特定開発事業の手続フロー』参照)

